

# 栃木県生協連・2011年度10月定例報告

2011年10月21日  
栃木県連 専務 鎌柄

## (1) 9月活動日誌

日付	曜日	日誌
9月2日	金	県地産地消実行委員会幹事会
9月3日	土	いわき市へのボランティア派遣(台風の為中止)
9月5日	月	県連くらし部会拡大学習会、臨時くらし部会、食の安全ネット打ち合わせ
9月6日	火	6県連合同業態研修会、栃木放送番組審議会
9月7日	水	6県連合同業態研修会
9月8日	木	国際協同組合年・ワーキングチーム会
9月10日	土	いわき市へのボランティア派遣、NPO サポートネット理事会
9月13日	火	とちぎ食品安全フォーラム
9月14日	水	県食育推進連絡会
9月15日	木	とちぎ消費者ネットワーク全体会、県連石油部会
9月16日	金	地連職域協議会
9月17日	土	いわき市へのボランティア派遣
9月20日	火	福島県からの避難者の方へのふれあいお茶会
9月22日	木	国際協同組合年栃木県実行委員会発足
9月26日	月	ボランティア打ち合わせ会
9月27日	火	地方消費者フォーラム準備会、地連運営委員会
9月29日	木	県連常務理事会、とちぎ食の安全ネットワーク全体会
9月30日	金	県原子力損害賠償説明会

※東日本大震災を受けて、まとめは概況とします。

## (2) 9月活動の概況

### (東日本大震災への対応)

#### 1. 栃木県連としての対応

9月から被災地いわき市へのボランティア派遣は、土曜日に3回予定し台風の影響で1回中止し、2回の派遣を行った。延べ9回約60名の参加を得て現地の大変な状況を肌で感じ、現地の方やボランティアとの交流の場ともなった。今月で平地区のボラセンへの直接的な派遣は休止し、今後は仮設への支援に移行していく予定。

#### 2. 日本生協連としての対応

全国の生協からの募金として、栃木県の「とちまる募金」に対して5月～8月で、3回に亘り計1454万円が日本生協連から送金された。(現在、県のHP上は944万円)

10月14日には、第4次として110万円を送金いただく予定。

### (福島県から避難されている方々へのふれあいお茶会)

9月20日にふれあいコープの特養みどり、福島県から宇都宮市内に避難されている方々に対して案内を送り、今回は6の方が参加された。1回目として県連、とちぎコープ、ふれあいコープ等に対応した。今後、月1回第3火曜日に開催していく予定。

### (県連の部会運営)

9月15日県連石油部会が開催され、今後のガソリンスタンドとの提携事業の進め方について意見交換がされた。今まで中心となってこられた生協の組織解散も予定されていることから、県連のもとから自主的な事業連帯の場として(略称)職域団体連絡会の場で事業推進して行く方向性が確認された。今後石油部会の発展解消について、常務会、理事会に提案していく事も確認された。

9月5日臨時くらし部会では、10月2日のうつのみや食育フェアの準備、ECOテックの準備、TPP集会への要請など話し合われた。

### (食の安全課題の関連)

9月13日13時半～「第8回とちぎ食品安全フォーラム」が県と共催で開催された。食品安全委員会の「放射性物質の食品健康影響評価」報告の講演に加えて、自治医科大学香山教授の講演、県農政部経済流通課からの報告、コーディネーターとして自治医科大学の中村教授の進行で、質疑と意見交換が行われた。関心の高いテーマで、300名規模の予定を大きく上回り、会場一杯の520名の参加を得られた。締め切り後の申し込みもあり、お断りをしている方々も出た。各団体でお声掛けをいただいた方々もお断りする状況もあった。

今後、10～11月に県内(高根沢、宇都宮、栃木)3会場で子育て層の方向けに、ネットワークとして学習会開催の準備を進めた。講師として茨城大学理学部田内広教授に、「放射性物質の健康影響について」をテーマに3会場での講演をお願いしている。

29日にはネットワークの全体会として、フタバ食品の喜連川工場(アイスクリーム、肉まんを製造)の見学を含めて開催した。全体会では13日のとちぎ食品安全フォーラム」振り返りなどを行った。

### (消費者課題の関連)

9月15日県内町長訪問に向けた学習会を含めて、全体会が開催された。講師は杉原代表からは自治基本条例について、NPOとちぎ消費生活サポートネットの葛谷理事長から、町の消費者行政について町長訪問に当たって留意する点などの報告がされた。

10月～県内11町長への訪問活動がスタートする。また、昨年訪問した県内14市にはアンケートの依頼文を発信した。

11月26日の宇都宮市消費生活展への出展に向け、実行委員会が2回開催された。消費者トラブルアンケートを作成して、ネットワーク参加団体に配布してもらい集約することとした。10月にまとめを行うこととしている。

### (国際協同組合理年)

#### 1. 拡大くらし部会「国際協同組合理年」学習会

9月5日拡大くらし部会学習会として、講師に公益財団法人生協総合研究所理事の栗本昭氏にお願いし、「協同組合の価値と国際協同組合理年の課題」をテーマに学習会を開催した。JA中央会や他団体からの参加もあり、約80名と会場一杯の参加者となった。会員との関係では、国際協同組合理年に向けたスタートの場となった。

#### 2. 国際協同組合理年栃木県実行委員会

9月22日JA栃木中央会と県生協連の呼びかけで、県内12団体からの推薦委員によって国際協同組合理年栃木県実行委員が発足した。目的は「2012年の国際協同組合理年あたり、協同組合の価値や協同組合が現代社会で果たしている役割等について広く県民

に認知されるように取り組みを行うとともに、協同組合運動を促進させることを目的とする。(実行委員会規約より抜粋)、2012年12月迄の活動期間に学習会、協同組合まつり、交流会を開催することとした。代表にはJA栃木中央会の高橋会長、副代表に県森連の高村会長と生協連竹内会長が互選された。事務局は、JA栃木中央会と生協連が分担することになった。



(9月5日国際協同組合年の学習会)



(9月22日栃木県実行委員会発足)

### 3. 国際協同組合年・ワーキングチーム会

9月8日宇都宮大学の原田准教授、各会員から推薦されたメンバー11名で、国際協同組合年・ワーキングチーム会の2回目を開催した。参加の2生協の理念・歴史・現在の取り組みの報告、助言者としての原田先生からの問題提起を受け意見交換がされた。

現在の参加会員の相互の理解の為の報告と、書籍「協同組合の役割と未来」について学習をしていくこととした。

#### (行政関係の動き)

9月14日県食育推進連絡会が開催され、10月の食育月間と「ライフステージに応じた食育活動事例の収集及び情報発信」について意見交換がされた。

9月30日原子力損害賠償についての説明会の2回目が、東電と県主催で開催され多くの関係者が参加した。県連会員でも損害賠償の検討をされている会員の参加があった。

#### (3) 10～12月の課題

1. 10～12月部会・委員会活動の推進
2. 10～12月ネットワーク活動(食の安全ネット全体会、消費者ネット全体会)推進
4. 10月～11月「食の安全地域フォーラム(学習会)」の準備と成功
5. 協同組合間連携による国際協同組合年に向けた推進
6. 栃木県生協内の国際協同組合年ワーキングチームの活動推進
7. 震災被災地・被災者への支援・ボランティア派遣

2011（平成23）年9月22日

## 2011（平成23）年度「(国際協同組合年) 学習会」の企画について

国際協同組合年栃木県実行委委員会

### 1. 内容案

各協同組合組織にとって、協同組合理念なり、地域における協同組合の役割を再認識する場として、国際協同組合年記念「学習会」を開催します。

### 2. 対象

実行委員会参加の各協同組合組織の役職員等、一般公開、約300名

### 3. 日程・会場

2011（平成23）年12月17日（土）13時半～16時予定  
とちぎ健康の森（宇都宮市駒生）・講堂

### 4. 内容の例

- ・主催者 挨拶
- ・基調講演 東京大学名誉教授 神野直彦氏（1946年生まれ、経済学者、専門は財政学、1961年日産入社、大阪市立大学を経て、東京大学定年退官、現在地方財政審議会会長、近著『「分かち合い」の経済学』（岩波新書 2010）又は協同組合関係者など

### 5. 参加費 無料

### 6. 進め方

- ・発足後の実行委員会の意見をいただきながら、内容を具体化することとします。